

新公会計制度における平成 28 年度決算財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、政令市で唯一日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成 27 年 4 月から開始しています。

この度、平成 28 年度決算財務諸表を作成しましたので、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費など）をお知らせします。

(注) 金額及び増減率は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示しています。

このため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

1 公会計制度改革の意義

地方自治法に基づく公会計制度（官庁会計）は、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかことが重要とされ、現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- 現金以外の資産や負債（ストック）の把握ができない。
- 減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題・問題点があります。

そこで、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・負債の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでいます。

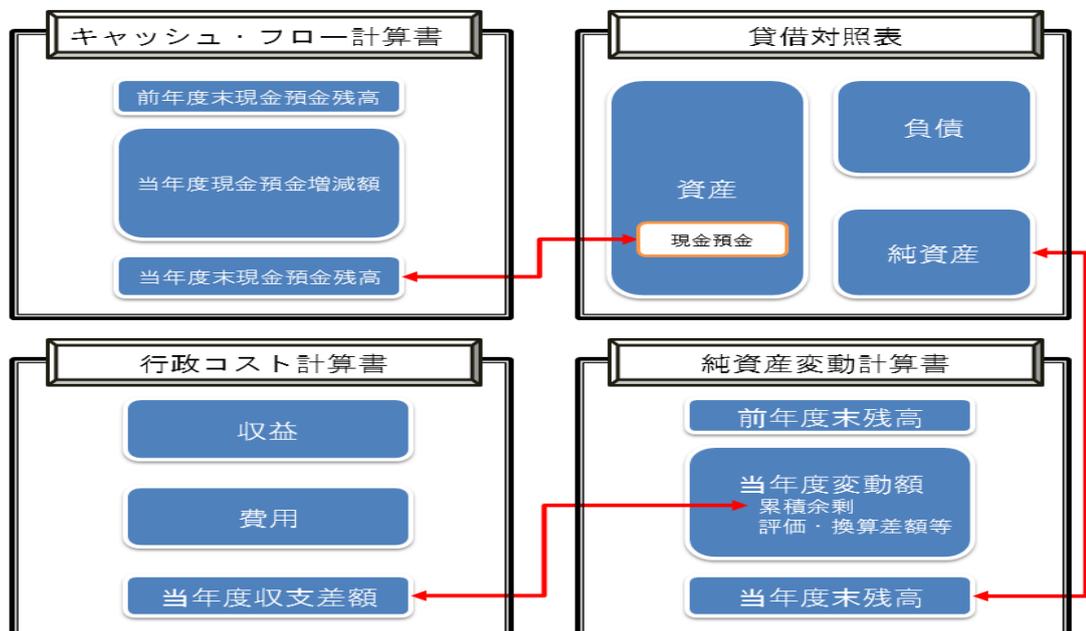
2 財務諸表とは

(1) 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は以下のとおりです。

構成	目的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 29 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	一会計期間における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5 種類の附属明細表を作成しています。

○財務諸表の関連図

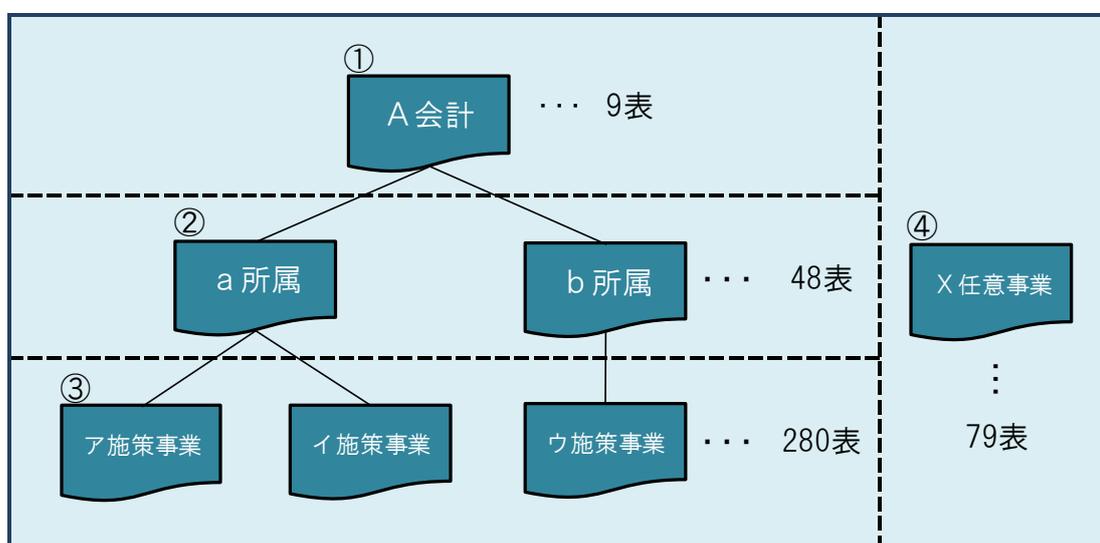


(2) 作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全9会計）を対象としています。（準公営企業会計及び公営企業会計を除く。）

(3) 体系

財務諸表は、①会計別財務諸表、②所属別（局・区）財務諸表、③施策事業別財務諸表、④任意事業別財務諸表の4種類あり、その体系は以下のとおりです。



【解説】 施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

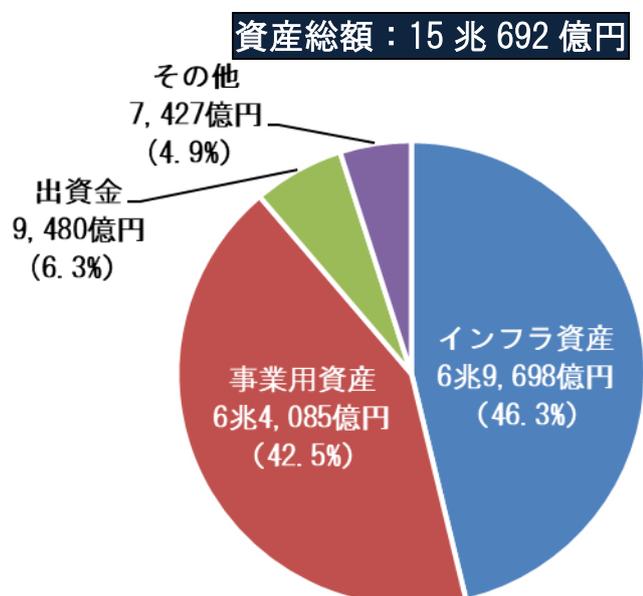
任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために施策事業にかかわらず設定した事業単位（主に施設単位）です。

3 会計別財務諸表の概要（一般会計）

(1) 貸借対照表の概要

資産総額(A)	15兆692億円	負債総額(B)	2兆7,524億円
流動資産	2,972億円	流動負債	3,146億円
固定資産	14兆7,720億円	固定負債	2兆4,377億円
		純資産(A-B)	12兆3,168億円

○資産・負債の構成



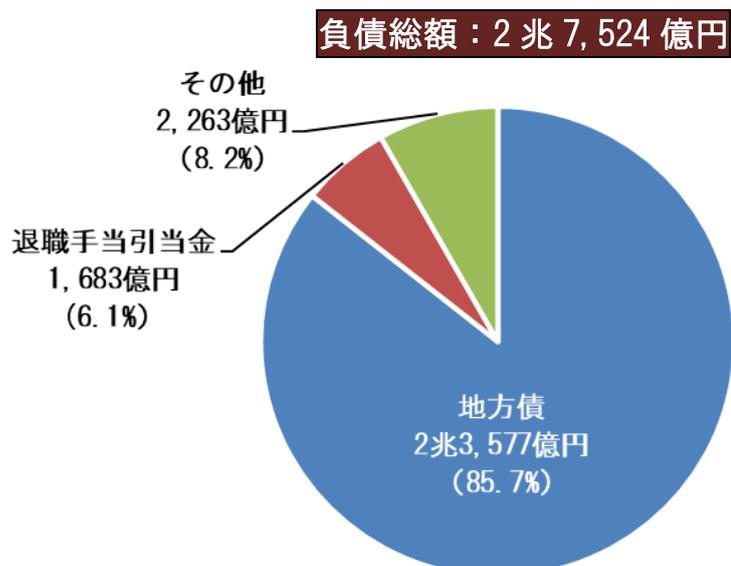
【主な資産】

○インフラ資産
主に道路、河川構造物、港湾施設など

- ・土地 6兆765億円
- ・工作物 8,885億円

○事業用資産
主に公営住宅、学校、公園など

- ・土地 5兆2,447億円
- ・建物 1兆1,351億円



【主な負債】

○地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

- ・流動負債 2,507億円
- ・固定負債 2兆1,069億円

○退職手当引当金
全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

○貸借対照表から分かること

- 固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があり、資産総額の約9割を占めています。
- 大阪市では、早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。
- 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

（参考）事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況（有形固定資産）

	取得原価	減価償却累計額	割合
事業用資産	2兆4,621億円	1兆2,984億円	52.7%
【建物・工作物等】	(2兆4,634億円)	(1兆2,666億円)	(51.4%)
インフラ資産	1兆9,148億円	1兆 223億円	53.4%
【建物・工作物】	(1兆9,107億円)	(9,862億円)	(51.6%)

※（ ）内は平成27年度数値

※ 表中の割合（%）は小数第2位を四捨五入して表示しています。

- 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約9割を占めています。
- 短期的な視点で見ると流動負債が流動資産を上回っており、資金面では潤沢とは言えません。
- 資産から負債を差し引いた純資産は12兆3,168億円となっており、過去又は現世代の負担によって約8割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。

【解説】資産の評価について

資産の価額は原則として、取得原価から減価償却累計額を控除した額としています（取得原価主義の採用）。

○貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
流動資産	2,972	3,000	▲ 27	▲0.9%
現金預金	494	492	2	0.4%
未収金	256	273	▲ 16	▲5.9%
貸倒引当金	▲ 171	▲ 174	3	▲1.9%
基金	1,666	1,679	▲ 13	▲0.7%
その他	725	730	▲ 4	▲0.6%
固定資産	147,720	147,755	▲ 34	▲0.0%
事業用資産	64,085	65,108	▲ 1,022	▲1.5%
インフラ資産	69,698	69,332	366	0.5%
出資金	9,480	9,197	283	3.0%
その他	4,455	4,117	337	8.2%
資産の部合計	150,692	150,755	▲ 62	▲0.0%

●流動資産

未収金や基金の減などにより、前年度比 27 億円減の 2,972 億円となりました。

●固定資産

インフラ資産の取得等による増などがありますが、事業用資産の売却や建物の減価償却による減などにより、前年度比 34 億円減の 14 兆 7,720 億円となりました。

●資産総額

前年度比 62 億円減の 15 兆 692 億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位:億円)

負債の部	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
流動負債	3,146	3,147	▲0	▲0.0%
地方債	2,507	2,491	16	0.6%
その他	639	656	▲17	▲2.6%
固定負債	24,377	26,125	▲1,748	▲6.6%
地方債	21,069	22,692	▲1,623	▲7.1%
退職手当引当金	1,683	1,705	▲22	▲1.3%
その他	1,624	1,727	▲102	▲5.9%
負債の部合計	27,524	29,273	▲1,749	▲5.9%
純資産の部				
累積余剰	122,550	121,116	1,433	1.1%
評価・換算差額等	617	365	252	69.2%
純資産の部合計	123,168	121,481	1,686	1.3%
負債及び純資産の部合計	150,692	150,755	▲62	▲0.0%

●流動負債

平成29年度に償還予定の地方債の増などがありますが、その他の流動負債の減などによりほぼ前年度なみの3,146億円となりました。

●固定負債

平成30年度以降に償還予定の地方債の減などにより前年度比1,748億円減の2兆4,377億円となりました。

●負債総額

前年度比1,749億円減の2兆7,524億円となりました。

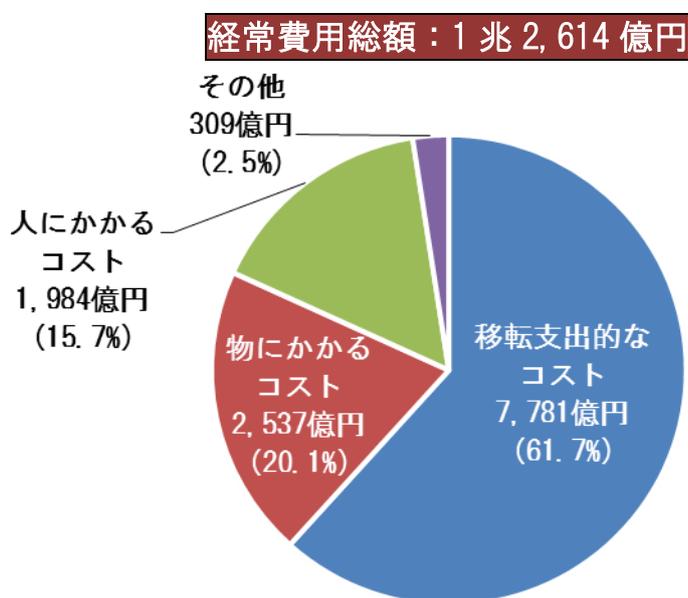
●純資産総額

行政コスト計算書の収支差額による累積余剰の増や評価・換算差額等の増により前年度比1,686億円増の12兆3,168億円となりました。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常収益(A)	1兆3,772億円	経常費用(B)	1兆2,614億円
	経常収支差額(A-B)①		1,158億円
特別利益(C)	1,292億円	特別損失(D)	1,018億円
	特別収支差額(C-D)②		274億円
	当年度収支差額(①+②)		1,433億円

○経常費用・経常収益の構成



【主な費用】

○移転支出的なコスト

市民や他団体等の支出に対する給付・補助など

- ・ 扶助費 5,275億円
- ・ 負担金等 1,187億円

○物にかかるコスト

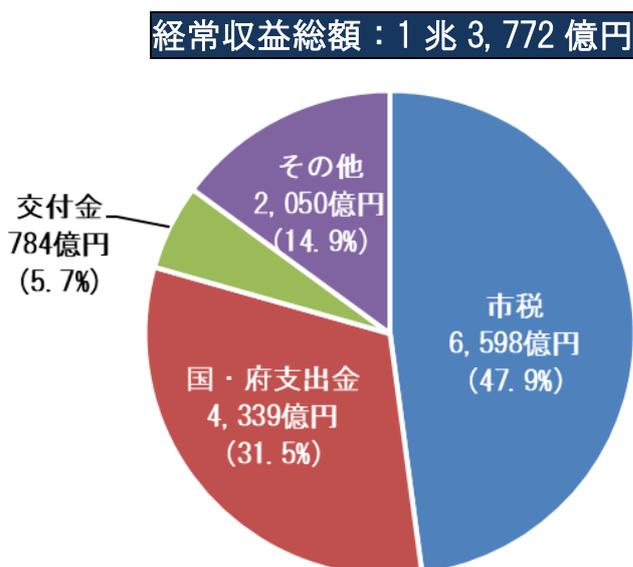
公共施設の運営費や補修費など

- ・ 物件費 1,283億円
- ・ 減価償却費 966億円

○人にかかるコスト

行政サービスを担う職員の給与など

- ・ 給与関係費 1,792億円



【主な収益】

○市税

市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益

○国・府支出金

国や府からの負担金などによる収益

○交付金

地方消費税交付金などによる収益

○行政コスト計算書から分かること

- 経常費用には、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」があり、経常費用の約8割を占めています。
- 経常収益には、市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益のほか、国や府からの負担金などによる収益があり、経常収益の約8割を占めています。
- 経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,158億円となり、臨時的な損失や利益による特別収支差額274億円を合わせた当年度収支差額は1,433億円となっています。

【解説】行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコストを表したものです。

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

【解説】特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失には、資産の除却や売却による損益、事業再編等に伴う移転損益、過年度の修正損益などが含まれます。

なお、事業再編等に伴う移転損益とは、大規模な事業再編などに伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益をいい、平成28年度の内訳は以下のとおりです。

(大規模な事業再編)

府営住宅の市への移管	損失	利益
	—	163億円
特別支援学校の府への移管	損失	利益
	223億円	—

○行政コスト計算書【経常収益・経常費用】（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
経常収益	13,772	13,853	▲ 80	▲0.5%
市税	6,598	6,603	▲ 5	▲0.0%
交付金	784	882	▲ 97	▲11.0%
地方交付税	329	418	▲ 89	▲21.4%
国・府支出金	4,339	4,211	127	3.0%
その他	1,721	1,737	▲ 15	▲0.9%
経常費用	12,614	12,625	▲ 11	▲0.0%
給与関係費	1,792	1,846	▲ 53	▲2.9%
物件費	1,283	1,289	▲ 6	▲0.4%
減価償却費	966	946	20	2.1%
扶助費	5,275	5,201	74	1.4%
負担金・補助金・交付金等	1,187	1,068	119	11.1%
他会計への繰出金	1,318	1,498	▲ 179	▲11.9%
その他	789	774	15	1.9%
経常収支差額	1,158	1,228	▲ 69	▲5.6%

●経常収益

国・府支出金の増などがありますが、交付金や地方交付税の減などにより前年度比 80 億円減の 1 兆 3,772 億円となりました。

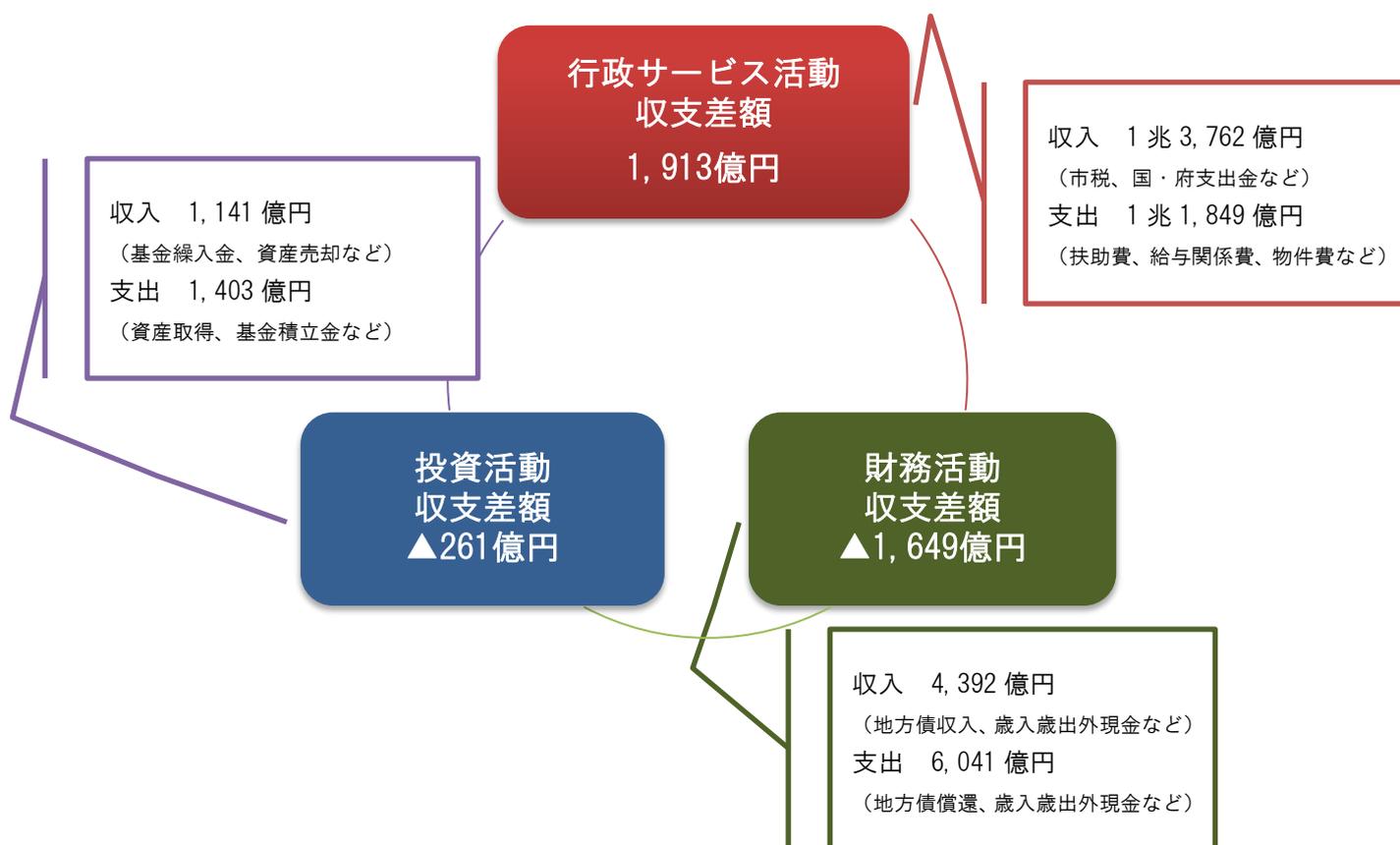
●経常費用

扶助費や負担金・補助金・交付金等の増などがありますが、給与関係費や他会計への繰出金の減などにより前年度比 11 億円減の 1 兆 2,614 億円となりました。

●経常収支差額

前年度比 69 億円減の 1,158 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要



○キャッシュ・フロー計算書から分かること

- 日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は、1,913億円のプラスとなっています。
- 行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
- 行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は、1,651億円となっており、それにより地方債の償還を支えています。
- キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。

○キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
行政サービス活動				
行政サービス活動収入	13,762	13,840	▲ 77	▲0.5%
行政サービス活動支出	11,849	10,386	1,463	14.0%
行政サービス活動収支差額	1,913	3,453	▲ 1,540	
投資活動				
投資活動収入	1,141	1,995	▲ 854	▲42.8%
投資活動支出	1,403	4,422	▲ 3,019	▲68.2%
投資活動収支差額	▲ 261	▲ 2,427	2,165	
財務活動				
財務活動収入	4,392	4,465	▲ 73	▲1.6%
財務活動支出	6,041	5,535	506	9.1%
財務活動収支差額	▲ 1,649	▲ 1,069	▲ 579	
当年度現金預金増減額	2	▲ 43	45	

●行政サービス活動

他会計繰出金支出の表示区分の見直しに伴う同支出の増や扶助費支出の増などにより、収支差額は前年度比1,540億円減の1,913億円となりました。

●投資活動

他会計繰出金支出の表示区分の見直しに伴う同支出の減や基金積立金支出の減などにより、収支差額は前年度比2,165億円増の▲261億円となりました。

●財務活動

廃止した特別会計分の地方債の移管に伴う地方債償還金支出の増などにより、収支差額は前年度比579億円減の▲1,649億円となりました。

4 会計別財務諸表総括表

各会計別の資産総額、負債総額及び純資産、並びに収益総額、費用総額及び収支差額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

会計名称	貸借対照表								
	資産総額			負債総額			純資産		
	平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額
一般会計	15,069,225	15,075,519	▲ 6,293	2,752,422	2,927,349	▲ 174,926	12,316,803	12,148,170	168,632
食肉市場事業会計	11,144	11,372	▲ 228	14,326	14,362	▲ 35	▲ 3,182	▲ 2,989	▲ 192
駐車場事業会計	32,576	33,933	▲ 1,357	321	506	▲ 184	32,254	33,427	▲ 1,172
母子父子寡婦福祉貸付 資金会計	2,838	2,821	16	2,492	2,492	0	345	329	16
国民健康保険事業会計	10,867	11,460	▲ 592	10,671	16,964	▲ 6,292	195	▲ 5,504	5,700
心身障害者扶養共済 事業会計	26	26	0	0	0	0	26	26	0
介護保険事業会計	5,776	4,241	1,534	2,341	2,273	68	3,434	1,968	1,465
後期高齢者医療 事業会計	1,959	1,792	167	572	566	5	1,387	1,225	161
公債費会計	583,838	549,252	34,586	583,715	548,802	34,912	123	450	▲ 326
(市街地再開発事業会計)		0			0			0	
(土地先行取得事業会計)		0			0			0	
合計	15,718,252	15,690,420	27,832	3,366,865	3,513,317	▲ 146,452	12,351,387	12,177,102	174,284
純計	15,705,005	15,677,172	27,832	3,353,617	3,500,070	▲ 146,452	12,351,387	12,177,102	174,284

会計名称	行政コスト計算書								
	収益総額			費用総額			収支差額		
	平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額	平成28年度	平成27年度	増減額
一般会計	1,506,586	1,509,626	▲ 3,040	1,363,240	1,451,751	▲ 88,511	143,346	57,874	85,471
食肉市場事業会計	1,733	1,809	▲ 76	1,926	2,004	▲ 77	▲ 192	▲ 194	1
駐車場事業会計	2,725	2,717	7	3,898	3,780	118	▲ 1,172	▲ 1,062	▲ 110
母子父子寡婦福祉貸付 資金会計	13	13	0	▲ 2	45	▲ 48	16	▲ 32	48
国民健康保険事業会計	369,808	375,137	▲ 5,329	364,107	376,826	▲ 12,718	5,700	▲ 1,688	7,389
心身障害者扶養共済 事業会計	499	490	8	498	490	8	0	0	0
介護保険事業会計	241,593	232,869	8,723	240,127	231,396	8,730	1,465	1,472	▲ 6
後期高齢者医療 事業会計	28,780	28,038	742	28,619	27,841	777	161	197	▲ 35
公債費会計	7,354	8,737	▲ 1,382	7,681	9,091	▲ 1,409	▲ 326	▲ 353	26
(市街地再開発事業会計)		83,440			3,023			80,416	
(土地先行取得事業会計)		32,541			4,152			28,388	
合計	2,159,095	2,275,422	▲ 116,327	2,010,096	2,110,403	▲ 100,306	148,998	165,018	▲ 16,020
純計	2,063,140	2,046,266	16,873	1,914,142	1,881,247	32,894	148,998	165,018	▲ 16,020

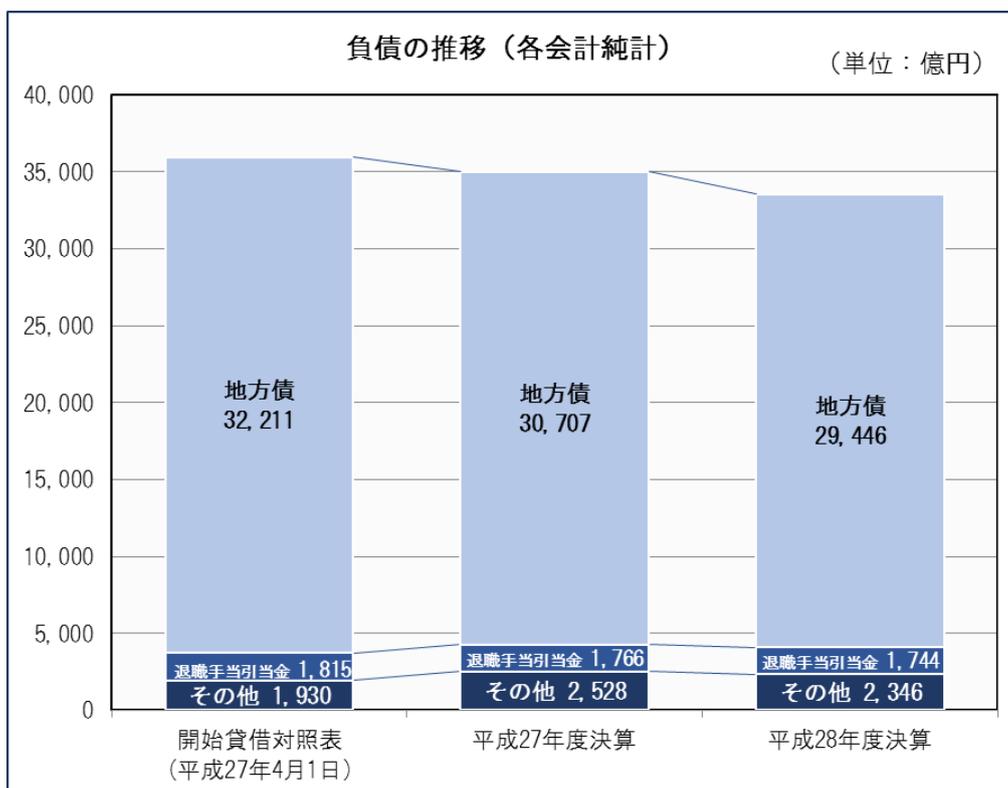
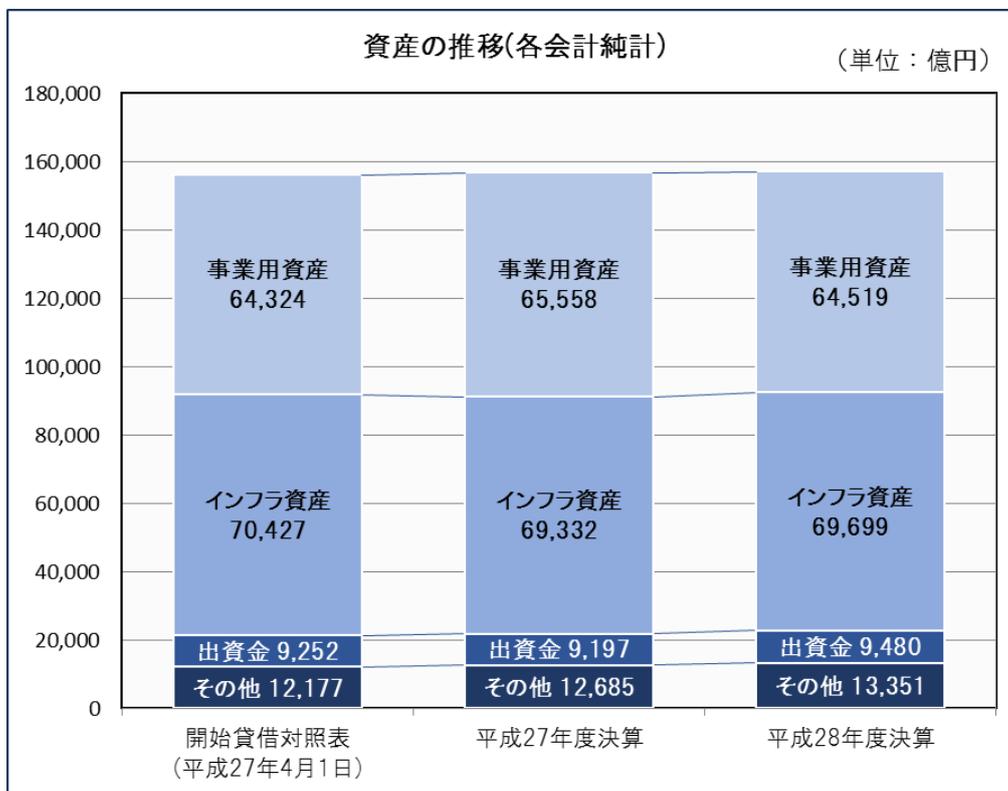
※ 市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計は平成27年度末に廃止しています。
 ※ 表中の純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

各会計別財務諸表の詳細は、「(別冊) 会計別財務諸表について」
 をご覧ください。

(参考) 各会計純計の資産及び負債の推移

各会計純計[※]の資産及び負債の推移は、以下のとおりです。

※各会計の合計から会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額



5 その他

- (1) 所属別財務諸表
- (2) 施策事業別財務諸表
- (3) 任意事業別財務諸表

これらは、各所属のホームページ（以下のURLよりリンク）に掲載していますので、ご覧ください。

(URL)

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について

一般会計の資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

※金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

資 産	負 債	経常費用	経常収益
558 万円	102 万円	47 万円	51 万円
	純資産		
	456 万円		

	資産	負債	経常費用	経常収益	人口
平成 28 年度	557 万 7 千円	101 万 9 千円	46 万 7 千円	51 万 0 千円	2,702,242 人
平成 27 年度	559 万 8 千円	108 万 7 千円	46 万 9 千円	51 万 4 千円	2,692,845 人
増減額	▲2 万 1 千円	▲6 万 8 千円	▲2 千円	▲4 千円	9,397 人

※人口：各年度の3月1日現在（大阪市の推計人口）